

2026年3月期 第3四半期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議 説明要旨

日時：2026年2月13日(金) 16:55~17:40

説明者：執行役員 グループCFO 西村 泰介

<表紙>

- 本日はお忙しいところご参加いただきましてありがとうございます。皆様には日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。
- 昨日リリースしました当社グループ保険会社における情報持出しの件につきまして、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしまして誠に申し訳ございません。再発防止を徹底し、信頼回復に努めてまいりたいと思います。
- 第3四半期決算を本日公表しましたので、資料に沿って概要をご説明させていただきます。

<3ページ>

- 3ページをご覧ください。ポイントは大きく3点となります。
- まず1点目はグループ連結業績についてです。3Qのグループ修正利益は4,222億円となりました。年間予算に対する進捗率は90%となります。DLの利息配当金収入等、想定を上回り、高い利益進捗となりました。
- 2点目は、経済価値ベースの資本充足率(ESR)です。12月末時点のESRは概算で約213%となりました。円金利上昇の影響による大量解約リスクの増加を、株の時価上昇による適格資本の増加等で相殺して、前年度末比で+3%ポイント増加と、引き続き、十分な水準を確保できています。
- 3点目は、業績予想の上方修正です。DLやPLCを中心に想定を上回るペースで利益が進捗していることを踏まえ、通期のグループ修正利益予想を過去最高益となる5,000億円へ引き上げ、1株当たり配当金(DPS)の通期見直しについて1円増配となる52円へ引き上げます。

<4ページ>

- 次のページでは、事業別の進捗についてご説明します。
- 国内事業につきまして、85%の高い進捗となりました。DLではPEやヘッジファンドなどオルタナ資産や投信からの利配収入が上振れまして、修正利益予想を上回る高い進捗となっています。
- DFLの進捗は60%台と低く見えますが、規制変更に伴って、4Qに準備金の戻入が見込まれるため想定通りの進捗となっています。
- 海外事業について、81%と高い進捗となっています。PLCが引き続き計画を上回る利益成長を実現しています。
- TALについて、支払増を一時益で相殺し概ね計画並みの進捗となっています。
- DLVNについては、銀行窓販の独占販売契約に対して過去に支払ったフィーを長期前払費用として資産計上していましたが、銀行窓販チャネルにかかる直近の状況を踏まえて3Qにおいて減損の要否を検討し、結果として約80億円の減損を認識しました。

- 非保険事業については概ね順調な利益進捗となっています。CP につきましては、上半期のパフォーマンスフィーが低調だったため、予算を下回っています。

<5ページ>

- 続いて、グループ修正利益の前年同期比です。
- 前年同期比で見ると 17%の増益で、3Q時点での過去最高益を更新しました。
- 前期比での主な増益ドライバーは、DL および PLC となります。

<7ページ>

- 7 ページでは、足元の円金利上昇に関する当社の影響をまとめて記載しています。
- 金利上昇によって、DL では債券の入替えによりポートフォリオの利回りは大幅に改善します。具体的には、今期の債券入替えオペレーションによって、当期の寄与分と来期の寄与分の合計で見ると年換算ベースで約 240 億円の順ざやの増加を見込んでいます。
- DL の円確定利付資産ポートフォリオは負債の変動に応じて機動的に入替えを実施しています。ダラデュレーション比率で見た場合、12 月末時点で 91%となるなど適切にコントロールをしています。
- 続いて、金利上昇に伴い MVA が付加されていない DL の円貨建一時払商品の解約の動向についてモニタリングしています。
- 解約率の上昇は限定的であり、保障性商品を含めた全体の解約率は概ね横ばいとなっています。解約率の詳細について 25 ページに掲載していますので、後ほどご参照いただければと思います。
- また、EV につきまして、イールドカーブのスティープニング化による効果で増加しています。
- ESR は大量解約リスクの増加の影響を受けますが、適格資本の増加で相殺し安定的な推移になっています。

<8ページ>

- 続いて、国内株式の売却状況についてのアップデートです。国内株価の上昇を受けまして、2Q 時点で 7,000 億円まで国内株式の売却額を増額しました。
- 11 月以降も国内株価は上昇したため、12 月末の時価残高は 3.5 兆円と 3 月末を上回る水準となったため、当期の売却見通しは約 8,000 億円を見込んでいます。
- 今後の株価動向次第では、年度末時点の残高が前年度末より増える可能性もありますが、その場合には来期の株式売却計画へ織り込み、前倒しで売却を行っていく想定です。
- なお来期末の国内株式の時価残高 2.8 兆円の達成に向けて、来期における国内株式の売却見通しは今期と同額程度を見込んでいます。

<9ページ>

- こちらは、順ざやの見通しとなります。
- 前回 11 月からの上方アップデートを行っています。まず債券入替えオペレーションの規模ですが、前回ご提示した金額から約 2,000 億円追加し、順ざや改善効果も 240 億円に増加しています。

- 来期以降も、このような継続的な債券の入替えを行うことで着実な順ざや拡大を見通しています。
- DLの責任準備金対応債券については、本日時点で満期保有宣言が必要となる減損ラインに対して、一定の距離を維持しています。

<10ページ>

- 続いて、デュレーションマッチングの状況やデュレーション計測の定義変更についてご説明します。
- DL負債デュレーションは、金利のカーブ形状の変化を含む金利動向、また、負債の経年効果等によって定常的に変動します。したがって、資産の大半は入替えが可能な責任準備金対応債券として保有し、ダラーデュレーションのマッチング比率についてコントロールを実施しています。
- 3Qに実施した責任準備金対応債券の入替えにより、マッチング比率は90%台に低下しています。引き続き、100%以内にコントロールしていく方針です。
- 従来開示していました資産デュレーションについては、資産ごとに計測、計算したデュレーションを加重平均するなど、開示用に一部簡便に算出していました。
- 本指標は重要指標であり、投資家の皆さんにも注目いただいています。社内のALM管理上もこの指標に基づきダラーデュレーション比率を100%以内にコントロールするオペレーションを実施する予定です。
- そのため、簡易的に一部計算を行っていたものについて定義を変更し、ESR基準の資産キャッシュフローをベースにデュレーションをより精緻に計算するよう基準の見直しを行いました。
- 見直し後のダラーデュレーション比率は、9月末時点の数字の比較で申し上げますと、従来基準で104%だったものが、定義変更により99%になります。
- 今回は新旧の定義の数値を資料に記載していますので、少し分かりづらいかもしれませんが、4Q以降は新定義に一本化して開示していく想定です。

<11ページ>

- 続いて、通期の見通しの上方修正についてです。
- 現時点での各社の利益進捗や、12月末および足元の経済環境等を踏まえ、今期の着地見通しは11月に引き上げた4,700億円から更に300億円増加し5,000億円とします。
- グループ修正利益の見通しの引上げに伴い、DPSについても1円増配の52円となります。
- なお、配当性向の引上げに関して11月に早期適用を目指すことをご説明していました。今期の修正ROEの見通しが約12%であることも考慮し、27年3月期の中間配当より配当性向を50%に引き上げる方向で社内の検討を現在進めています。
- 株価や金利の動向を注視しつつ、一段高い利益水準、株主還元を目指していきます。

<13ページ>

- 続いて、国内3社の新契約価値の概算値です。
- 国内3社の新契約価値は、前年同期比+27%の約1,050億円となりました。
- 各社の販売トレンドに3Qは大きな変化はありません。通期予想に対する進捗も概ね想定通りで順調な進捗と受けとめています。

<14ページ>

- 続いて、ESR です。
- ESR は 213%となりました。先ほどご説明した通りですが、前年度末比プラスの水準を維持しています。

<15ページ>

- 15・16 ページでは、9 月末時点のデータとなりますが、金利リスク削減が進んで、相対的に大きくなっている為替リスクと信用リスクについて内訳をご説明します。
- 9 月末の為替リスクはリスク全体では約 13%で、市場リスクの中で 2 番目に大きなリスクカテゴリーとなっています。この理由として、近年進めてきた海外事業投資の拡大が影響しており、現在の為替リスクの約半分が事業投資に関するもの、残りの半分が DL を中心とした保険負債と異なる通貨で資産運用を行うことにより生じる為替リスクになります。
- 為替リスクについては、リターンを追求して、リスクテイクを志向している性質のものではありませんが、海外事業の拡大に付随してリスク量が増加していく見通しとなっています。
- ESR の為替感応度は従前開示している通り、約 0%になっていて、為替が円高もしくは円安に変動したとしても ESR の健全性に影響がない状況です。
- DL のリスク性資産の運用に関する為替リスクについては、為替リスク以外のリスク・リターンの視点も踏まえて投資判断を行っています。
- 今後、グループ全体での為替リスク量のコントロールについて、更に検討を進めていきます。

<16ページ>

- 16 ページでは、信用リスクについて内訳をお示ししています。
- 信用リスクについては、J-ICS の計算基準および区分に沿う形で昨年度より計算基準と区分を全般的に見直したことによるもので、J-ICS に揃える形で信用リスクを市場リスクの枠外とし、スプレッドリスクを別途計算する枠組みに変更しています。
- しかし、内部の統合的なリスク管理の観点では、従来通りモニタリングしており、実質的に信用リスクのリスクテイク方針について変更を行っているものではありません。
- 信用リスクについては内訳を見ると、約 91%が資産運用に起因するものとなっており、残りの 9%が再保険取引など事業に起因するものになります。
- また、資産運用に起因するリスクについても、投資適格が約 97%で高格付け中心の信用ポートフォリオになっております。
- 引き続き、経済価値および健全性への影響を継続的に検証した上でクレジットリスクテイクについては規律ある運営を徹底していきます。

<18ページ>

- 18 ページは DFL の減資についてです。

- 既にご案内の通り、年度末の J-ICS 導入を契機として、DFLでは一定の資本開放が可能となると想定しています。
- 現在、関係当局への申請等プロセスを進めています。
- 3月末の財務状況等健全性を踏まえ、減資の額について、今期の利益と合わせて配当金額を決定します。

<19ページ>

- 最後、本日リリースしました案件についてです。
- FOOD 業界向けのデジタル受発注プラットフォームのトップシェアを有する企業間の電子化サービス業者であるインフォマートへの出資について本日公表しました。
- 同社の有する中小中堅企業の生産性向上に資する企業向けサービスとの協業を通じ、ベネフィット・ワンを含む当社グループの中小企業顧客基盤の拡充を見込んでいます。ベネフィット・ワンを通じて企業向けに提供してきた BtoB サービス領域において、当社グループの中堅・中小企業向けの価値提供の領域を拡大していきます。
- 私からの説明は以上となります。ありがとうございました。

(注)上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しております。

[会社名略称] DL: 第一生命、DFL: 第一フロンティア生命、PLC: 米国プロテクティブ、DLVN: 第一生命ベトナム、CP: キャニオンパートナーズ

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。